

6/15(9)

サハリン原子力発電所

日ソ共同で建設を

コスイギン首相、計画示す

朝日



コスイギン首相

【モスクワ十四日(日)白井特派員】信頼できる日ソ関係筋が十四日夜(日本時間十五日未明)明らかにしたところによると、同日行われた石田首相とコスイギン・ソ連首相の会談で、コスイギン首相は日ソ経済協力の新しい分野として、サハリン原子力発電所の日ソ共同建設計画を提示した。同計画に対するコスイギン首相の発言は、日本の協力がなくては建設ができないというものではなかったが、この秋に今後の日ソ経済協力の進め方を話し合う民間ベースの日ソ経済合同委員会が開かれる予定になっており、同計画について間接的に日本の対ソ協力を要請したものと受け取られている。石田首相としては、このコスイギン発言を受けて、帰国後に日ソ経済委員会代表委員の植村経明連名で、永野日商会議長らに同計画を中心に、コスイギン首相との会談で話し合われた日ソ経済協力問題の内容を詳しく伝えることになるものとみられる。

日ソ関係筋によると、石田・コスイギン会談でコスイギン首相が提示したサハリン原子力発電所の日ソ共同建設計画は、出力四百万ワットの原子力発電所を日ソ協力により建設、うち二百万ワットは地元サハリンで消費、残りの二百万ワットを日本に長距離送電の形で輸出するというもの。

世界で最初に、原子力発電所を建設したソ連は、エネルギー生産にあたって、原子力発電所の比重を高めていく政策をとっている。サハリン原子力発電所はこうしたエネルギーの「原子力化」の一環としてソ連が長年検討していたものである。

しかし、原子力発電所は巨額の建設費がかかるうえ、出力を当初から大規模化しないと、発電原価が高くなるという難点があり、サハリンだけでは大規模原子力発電所が生産する電力をすべて消費できない。

また、ソ連は、原子力発電所を建設する原子力発電所の余剰電力を日本に輸出することによって建設費負担を軽減、それに伴って発電原価も大幅に引き下げられると、ねらったものとみられる。

このコスイギン提案について、十四日の記者会見で石田首相は「シベリアに発電所を建設して、余剰電力を日本に輸入するというアイデアはもとより私が発案したものではない」と語り、コスイギン首相との会談でもその旨を述べたとを明らかにした。しかし、コスイギン首相の同計画に対する話の切り出し方が、日ソ協力を取り組めるシベリア開発の大動プロジェクトとして「たまたまこんながある」と何回も念を押した経過や、同計画の具体化について話し合うとしても、民間ベースの日ソ経済合同委で行うべき筋合いのものなので、石田首相としては、ソ連が同計画の実施に前向きであることを植村、永野両代表委員ら日ソ経済委員会に伝えることにし、具体的な約束は何もしなかったといわれる。

日ソ民間原子力協定 近く最終的に合意

6/14(9) 毎

が氏光
詰し訪
土

訪米中の土光敏夫経団連会長は二十日から二十三日までソ連に立ち寄り、ペトロシャンソ原子力利用国家委員会委員長と会談、議を行うことが十四日明らかになった。合意が望まれれば、九月の日ソ経済合同委員会開催までの正式調印する手筈である。財界は原子力開発におけるこれまでの対土光会長の訪ソはソ連のアテ供給確保のため米国と日米原子力

原子力関係施設の相互視察、原子力開発に関する情報の交換などが主な内容。ソ連は当初、政府間協定を希望していたが、政府間協定と日米原子力協定との関係など、政治的に微妙な問題がからむため、わが国が難色を示し、民間協定に変更されることになった。このため日本原子力産業会議が窓口になって交渉を行っていた。

わが国は薩摩ワランの長期安定供給確保のため米国と日米原子力

日ソ民間原子力協定

近く最終的に合意

がめ 氏結 光士 訪ソ

日ソ民間原子力協定は、九月二十日から二十三日までソ連に立ち寄り、ペトロシャンツ原子力利用調査委員会委員長と会談、

席上、日ソ民間原子力協力の協定になった。合意が成れば、九月二十日から二十三日までソ連に立ち寄り、ペトロシャンツ原子力利用調査委員会委員長と会談、

米ソ連の姿勢を反省、核先進国のソ連との関係強化に踏み切ろうとするものとして注目される。

土光会長の訪ソはソ連のアントフ電気技術工業相の招きによる。その際、ペトロシャンツ委員長とも会談する予定で、会談の日取りがはっきり決まれば、電力、機械、機械メーカーなどで構成する日本原子力産業会議（有沢広巳会長）の森一久事務局長も急ぎ訪ソすることになっている。

日ソ民間原子力協力は、技術者の相互交換、機密部分を除く原子力関係施設の相互視察、原子力開発に関する情報の交換などがある内容。ソ連は当初、政府間協定を希望していたが、政府間協定と日米原子力協定の関係など、政治的に微妙な問題がからむため、わが国が難色を示し、民間協定に変更されることになった。

わが国は濃縮ウランの長期安定供給確保のため米ソと日米原子力協定を結んでいる。一方、ソ連とは科学技術協定を結んでいるが、これはほとんど実効を持っていなかった。財界としてはこれまで「原子力開発は米國に頼っているが、カーター米大統領の核エネルギー政策の大幅な転換により、米國一辺倒に対する反省の機運が急速に盛り上がっている。

で、原子力関係の密着した関係を取り決めた日米原子力協定のような行政協定は性質を異にして、日ソ民間協定は、三重工業、日立製作所、東京芝浦電気などの原子力発電設備メーカーが、この協定を土台に原子力発電設備の輸出に乗り出すことを希望しており、一方ソ連側はこの見返りに、濃縮ウランの対日供給を考えているともいわれ、協定締結を機会にまず、原子力発電設備輸出の商談が進む可能性が高い。

民間の「日ソ原子力協定」

協議整えば調印

訪ソの土光氏

日 6/14

関係が問うたところによると、ワシントンでの日米財界人会議に出席したあとソ連を訪問する土光敏夫経済団体連合会長（日本原子力産業会議副会長）は、モスクワでソ連政府高官と会談する際、ソ連原子力利用調査委員会（ペトロシャンツ議長）と日

本原子力産業会議（有沢広巳会長）の間で話し合いを進めてきた民間の「日ソ原子力協定」について、合意すれば調印に持ち込む予定である。

で、調印されれば、将来のわが国からの原子力発電設備の輸出を促進するばかりでなく、漁業交渉などでもこれといった日ソ関係の改善にも役立つものとみられる。

同協定によると、日本側窓口の原子力産業会議はすでにソ連側に日本側の協定案文を伝えており、その主な内容は①原子力平和利用の基礎研究や原子力発電の安全対策について情報交換をする②原子力利用に関する技術、技術者の交流を進めること③定期的に協議する場を設ける——などである。

土光会長の訪ソは、アントノフ電気技術相から招待されたもの。このため、同協定は、日本に對

ソ連は、田中政権時代に政府間の原子力協定の締結を求めてきたが、日本政府は日中、日米関係などに与える微妙な政治的影響を警戒、難色を示した。このためソ連側は改めて民間を窓口とした協定を申し入れたいきさつがある。

ソ連は、田中政権時代に政府間の原子力協定の締結を求めてきたが、日本政府は日中、日米関係などに与える微妙な政治的影響を警戒、難色を示した。このためソ連側は改めて民間を窓口とした協定を申し入れたいきさつがある。

ソ首相はこのほか、日ソ交渉が大幅に進んでいる日ソ経済合同委員会（樺太の紙パルプ・コンビナート建設計画の交渉促進を石田芳相に要請したという。